



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月7日

上場会社名 株式会社ノジマ

上場取引所 東

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長

(氏名) 田之頭 泰彦

(TEL) 050(3116) 1220

定時株主総会開催予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日

2019年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	513,057	2.2	19,212	12.7	21,046	17.3	33,095	8.7	14,680	7.7
2018年3月期	501,890	16.2	17,044	12.9	17,935	15.9	30,443	25.5	13,634	34.2

(注) 包括利益 2019年3月期 14,009百万円 (0.3%) 2018年3月期 13,973百万円 (34.8%)

(参考) のれん償却前当期純利益 2019年3月期 22,347百万円 (1.8%) 2018年3月期 21,949百万円 (37.2%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	294.09	285.11	19.8	7.4	3.7
2018年3月期	275.42	263.89	21.9	7.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 78百万円 2018年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	307,735	81,608	25.9	1,594.23
2018年3月期	259,756	69,019	26.3	1,364.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 79,758百万円 2018年3月期 68,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	28,789	△12,820	△6,152	20,733
2018年3月期	25,582	△1,718	△19,075	10,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2018年3月期	-	15.00	-	16.00	31.00	1,562	11.3	2.5	
2019年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	1,710	11.6	2.3	
2020年3月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		12.5		

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	273,900	11.3	10,300	9.5	11,300	7.0	18,000	8.7	7,100	△3.8		141.92
通期	550,800	7.4	19,500	1.5	21,200	0.7	34,700	4.8	13,600	△7.4		271.84

(参考) のれん償却前当期純利益 2020年3月期通期(予想) 22,000百万円 (△1.6%)

※ 在外連結子会社については、IFRS16号適用前の数値で記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 5社（社名） Nojima Asia Pacific Pte.Ltd.、除外 1社（社名）
 Courts Asia Limited
 Courts (Singapore) Pte Ltd
 Courts (Malaysia) Sdn Bhd
 PT Courts Retail Indonesia

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	51,289,616 株	2018年3月期	50,841,016 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,259,989 株	2018年3月期	859,599 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	49,919,820 株	2018年3月期	49,503,290 株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（2019年3月期 338,400株、2018年3月期 548,600株）を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。（2019年3月期 454,376株、2018年3月期 484,312株）

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	238,045	8.7	11,895	6.3	14,490	7.2	9,522	△11.6
2018年3月期	218,969	6.4	11,193	0.4	13,512	5.4	10,777	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	190.75	184.93
2018年3月期	217.71	208.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	156,140	64,852	64,852	64,852	40.6	1,267.24	1,267.24	
2018年3月期	142,829	57,360	57,360	57,360	39.6	1,131.90	1,131.90	

(参考) 自己資本 2019年3月期 63,399 百万円 2018年3月期 56,574 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しとともに、緩やかではありますが持ち直しております。

一方、海外では、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、2018年12月1日より新4K8K衛星放送が開始となり、4Kテレビが好調に推移したほか、エアコンが好調に推移し、冷蔵庫、洗濯機が堅調に推移したものの、PC本体等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、2016年に適用開始となった電気通信事業法の一部改正の影響による過度な販売競争の抑制の結果生じた買換需要の低迷を背景に、キャリアブランドの端末販売台数は引き続き低調に推移しております。

インターネット接続市場につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進んだことで、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のFTTH接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にあります。他方、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに因應するため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、お客様のニーズを満たす新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層のサービス品質の向上に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店19店舗を新規出店、6店舗を閉店し175店舗となり、通信専門店を合わせて205店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、30店舗を新規出店・新規獲得し、47店舗を閉店・譲渡したため、646店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における総店舗数は851店舗(海外子会社77店舗除く)となりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	205店舗	—	205店舗
デジタル家電専門店	175店舗	—	175店舗
通信専門店	30店舗	—	30店舗
キャリアショップ運営事業	421店舗	225店舗	646店舗
キャリアショップ	403店舗	219店舗	622店舗
その他	18店舗	6店舗	24店舗
合計	626店舗	225店舗	851店舗

(注) 当連結会計年度末に取得したCourts Asia Limited他、海外子会社の運営する直営店77店舗は含めておりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,130億57百万円(前年同期比102.2%)、営業利益は192億12百万円(前年同期比112.7%)、経常利益は210億46百万円(前年同期比117.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は146億80百万円(前年同期比107.7%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、330億95百万円(前年同期比108.7%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額

のれん償却前当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額
+顧客関連無形資産償却額-負ののれん発生益

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等が好調に推移いたしました。

また、前年にグループ入りした子会社ニフティ株式会社とのシナジー効果が出たことに加え、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスが、「質」を求めのお客様のニーズに合致し、新商品や白物家電の比率が向上したことにより収益が伸長いたしました。

この結果、売上高は2,180億85百万円(前年同期比109.5%)、セグメント利益は115億90百万円(前年同期比106.6%)、のれん償却前セグメント利益(※)は115億90百万円(前年同期比106.6%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、2018年4月1日付でノジマグループ内でKDDI事業を行っている西日本モバイル株式会社をアイ・ティー・エックス株式会社が吸収合併し、アイ・ティー・エックス株式会社がdocomo事業・KDDI事業に全力で向かえる体制を整備する等、企業競争力の更なる向上に取り組んでまいりました。

主要な子会社でありますアイ・ティー・エックス株式会社においては、買換需要の低迷も伴い販売台数は前年同期を下回りましたが、営業力強化の結果、売上総利益は横ばいにとどまり、営業利益は伸長いたしました。今後の営業力向上のため、人材育成及び店舗移転・改装への投資を積極的に行っております。

この結果、売上高は2,380億52百万円(前年同期比96.7%)、セグメント利益は65億42百万円(前年同期比106.0%)、のれん償却前セグメント利益(※)は124億52百万円(前年同期比103.5%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」のグループ店舗での販売等、効率的な新規顧客の獲得に注力いたしました。WEBサービス事業部門においては、前年より不採算事業の整理を行い、有望サイトに経営資源を集中し、2018年4月に分社化したニフティライフスタイル株式会社(不動産サイト事業、求人サイト事業、温泉サイト事業)に続き、2018年10月1日よりニフティネクス株式会社(ニュースサイト事業、ポイントビジネス事業、デジタルマーケティング事業)をスタートさせる等、より迅速な経営判断を行い、収益性を高めながら成長できる体制を整備してまいりました。

この結果、売上高は503億38百万円(前年同期比100.6%)、セグメント利益は27億62百万円(前年同期比340.9%)、のれん償却前セグメント利益(※)は52億1百万円(前年同期比160.2%)となりました。

(海外事業)

当連結会計年度末に家電、IT製品及び家具の小売事業及びクレジットでの販売をシンガポール・マレーシア・インドネシアに展開するCourts Asia Limitedを連結子会社としたことにより海外事業セグメントを追加いたしました。

なお、Courts Asia Limitedについては、貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産、負債のみを記載しております。

(※) のれん償却前セグメント利益=セグメント利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額
+顧客関連無形資産償却額

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ479億78百万円増加して3,077億35百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が429億9百万円増加して1,631億69百万円に、また固定資産が50億68百万円増加して1,445億65百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加326億37百万円並びに現金及び預金の増加97億69百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少42億83百万円並びにのれんの減少27億8百万円等があったものの、投資有価証券の増加54億83百万円、繰延税金資産の増加24億53百万円並びに新規出店等に伴う有形固定資産の増加25億83百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ353億90百万円増加して2,261億27百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が193億33百万円増加して1,158億49百万円に、また固定負債が160億57百万円増加して1,102億78百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金の増加30億15百万円、前受収益の増加30億73百万円及び未払金の増加23億98百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の減少18億12百万円等があったものの、長期借入金の増加114億40百万円並びに長期前受収益の増加34億29百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が130億18百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ125億88百万円増加して816億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は25.9%（前連結会計年度末は26.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、207億33百万円(前連結会計年度は109億63百万円)となり、97億69百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、287億89百万円の収入(前年同期比112.5%)となりました。

これは主に、法人税等の支払額79億66百万円及び仕入債務の減少額52億61百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益211億6百万円、減価償却費90億4百万円及びたな卸資産の減少額31億19百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、128億20百万円の支出(前年同期比745.9%)となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入4億19百万円及び敷金及び保証金の回収による収入4億96百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出59億86百万円、有形固定資産の取得による支出43億87百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億77百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、61億52百万円の支出(前年同期比32.3%)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入114億60百万円及び自己株式の売却による収入3億68百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出152億27百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 2015年3月期	第54期 2016年3月期	第55期 2017年3月期	第56期 2018年3月期	第57期 2019年3月期
自己資本比率(%)	14.3	20.0	23.0	26.3	25.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	25.3	28.6	48.4	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.0	3.9	4.4	2.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.0	21.1	23.9	35.5	57.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第57期の期首から適用しており、第56期に係るキャッシュ・フロー関連指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国発の貿易戦争の広がりや、中国・欧州景気の減速等、不安定な世界情勢による影響が懸念されるものの、国内市場については2019年10月に消費税率の引き上げが予定されているなか、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和政策の継続等により、引き続き緩やかな景気回復が期待されます。

家電販売市場につきましては、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げ前の需要も予想される中、既存の競合環境に加え、インターネット販売との競合などもあることから厳しい状況が続くものと予想されます。

携帯電話等販売市場につきましては、携帯電話の端末代金と通信料金プランの分離を内容とした電気通信事業法の改正等により、携帯電話端末の実質販売価格の上昇が想定されることから、販売台数は減少するものと見込まれます。また、新たな事業者の参入により、事業者間の競争環境はさらに激しくなると予想されます。

インターネット市場につきましては、動画配信等による大容量データ通信ニーズが高まっていることもあり、固定ブロードバンドサービスは成長を続けております。また、お客様の生活をより豊かにするためのIoTに向けた新たな商品の開発も進んでおります。

このような状況下におきまして、当社グループは人材への投資を継続しコンサルティング力を強化すると共に、デジタル家電専門店を年間20店舗、キャリアショップを年間15店舗出店し、あわせて店舗の最適化を進めてまいります。

また、当連結会計年度末に家電、IT製品及び家具の小売事業及びクレジットでの販売をシンガポール・マレーシア・インドネシアに展開するCourts Asia Limitedを連結子会社としたことにより、更なる成長が期待できる東南アジアでの事業基盤を獲得いたしました。今後は当社グループのノウハウを活用し、また互いの強みを持ち寄りながら付加価値を向上させ、東南アジアを中心としてグローバルでの事業拡大を目指してまいります。

以上の取り組みにより、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高5,508億円(前年同期比107.4%)、営業利益195億円(前年同期比101.5%)、経常利益212億円(前年同期比100.7%)、及び親会社株主に帰属する当期純利益136億円(前年同期比92.6%)を見込んでおります。

また、EBITDAは347億円(前年同期比104.8%)、のれん償却前当期純利益は220億円(前年同期比98.4%)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の取得、日本基準とのギャップ分析及び導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	20,798
売掛金	59,021	91,658
商品及び製品	41,711	45,302
未収入金	6,817	7,085
その他	1,936	3,010
貸倒引当金	△255	△4,686
流動資産合計	120,259	163,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,072	30,372
減価償却累計額	△12,377	△13,485
建物及び構築物(純額)	14,695	16,886
機械装置及び運搬具	928	1,068
減価償却累計額	△416	△512
機械装置及び運搬具(純額)	511	555
工具、器具及び備品	9,354	9,249
減価償却累計額	△7,245	△6,896
工具、器具及び備品(純額)	2,108	2,352
土地	8,537	8,488
その他(純額)	95	248
有形固定資産合計	25,947	28,531
無形固定資産		
のれん	30,255	27,546
ソフトウェア	1,736	1,636
商標権	2,049	1,489
契約関連無形資産	54,980	50,696
顧客関連無形資産	3,308	2,646
その他	82	124
無形固定資産合計	92,412	84,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	8,311
繰延税金資産	6,221	8,674
敷金及び保証金	11,218	11,990
その他	964	3,029
貸倒引当金	△95	△112
投資その他の資産合計	21,137	31,893
固定資産合計	139,496	144,565
資産合計	259,756	307,735

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,263	59,279
短期借入金	904	2,202
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,676	※1 8,996
未払金	9,479	11,877
未払法人税等	4,886	6,328
未払消費税等	2,231	2,342
前受収益	4,927	8,000
ポイント引当金	3,288	3,644
賞与引当金	1,287	1,459
入会促進引当金	86	119
その他	5,483	11,597
流動負債合計	96,515	115,849
固定負債		
社債	15,000	15,015
長期借入金	※1 49,621	※1 61,061
販売商品保証引当金	3,811	3,867
役員退職慰労引当金	183	200
退職給付に係る負債	6,878	8,115
繰延税金負債	17,201	15,389
長期前受収益	-	3,429
その他	1,525	3,199
固定負債合計	94,221	110,278
負債合計	190,737	226,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,158	6,330
資本剰余金	6,349	6,378
利益剰余金	56,582	69,601
自己株式	△1,400	△2,448
株主資本合計	67,690	79,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	319
為替換算調整勘定	6	76
退職給付に係る調整累計額	59	△498
その他の包括利益累計額合計	506	△102
新株予約権	786	1,453
非支配株主持分	36	396
純資産合計	69,019	81,608
負債純資産合計	259,756	307,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	501,890	513,057
売上原価	383,819	384,335
売上総利益	118,071	128,721
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,037	18,992
給料手当及び賞与	32,391	33,928
賞与引当金繰入額	1,328	1,461
役員退職慰労引当金繰入額	19	25
退職給付費用	1,634	1,245
地代家賃	13,691	14,384
減価償却費	8,074	8,165
のれん償却額	2,809	2,843
その他	25,039	28,463
販売費及び一般管理費合計	101,026	109,509
営業利益	17,044	19,212
営業外収益		
受取利息	15	13
仕入割引	1,586	1,593
投資事業組合運用益	11	348
その他	855	797
営業外収益合計	2,469	2,753
営業外費用		
支払利息	668	387
社債利息	99	108
支払手数料	320	42
社債発行費	75	-
その他	413	380
営業外費用合計	1,578	919
経常利益	17,935	21,046
特別利益		
負ののれん発生益	-	682
関係会社株式売却益	1,569	419
その他	93	11
特別利益合計	1,662	1,113
特別損失		
投資有価証券評価損	-	136
減損損失	1,640	916
特別損失合計	1,640	1,052
税金等調整前当期純利益	17,956	21,106
法人税、住民税及び事業税	6,843	9,517
法人税等調整額	△2,520	△3,094
法人税等合計	4,322	6,422
当期純利益	13,634	14,683
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	13,634	14,680

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,634	14,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△122
為替換算調整勘定	△12	6
退職給付に係る調整額	58	△557
持分法適用会社に対する持分相当額	37	-
その他の包括利益合計	339	△673
包括利益	13,973	14,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,974	14,007
非支配株主に係る包括利益	△0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,905	6,097	44,364	△67	56,299
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	253	253			507
剰余金の配当			△1,400		△1,400
親会社株主に帰属する当期純利益			13,634		13,634
自己株式の取得				△1,585	△1,585
自己株式の処分				253	253
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額			△15		△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	253	251	12,218	△1,332	11,390
当期末残高	6,158	6,349	56,582	△1,400	67,690

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	185	△18	0	167	388	-	56,855
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							507
剰余金の配当							△1,400
親会社株主に帰属する当期純利益							13,634
自己株式の取得							△1,585
自己株式の処分							253
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額							△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	24	59	339	397	36	774
当期変動額合計	255	24	59	339	397	36	12,164
当期末残高	441	6	59	506	786	36	69,019

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,158	6,349	56,582	△1,400	67,690
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	171	171			343
剰余金の配当			△1,662		△1,662
親会社株主に帰属する当期純利益			14,680		14,680
自己株式の取得				△1,712	△1,712
自己株式の処分		△137		664	526
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に伴う資本剰余金の減少高		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	171	29	13,018	△1,048	12,171
当期末残高	6,330	6,378	69,601	△2,448	79,861

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	441	6	59	506	786	36	69,019
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							343
剰余金の配当							△1,662
親会社株主に帰属する当期純利益							14,680
自己株式の取得							△1,712
自己株式の処分							526
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に伴う資本剰余金の減少高							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	70	△557	△609	666	359	417
当期変動額合計	△122	70	△557	△609	666	359	12,588
当期末残高	319	76	△498	△102	1,453	396	81,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,956	21,106
減価償却費	9,242	9,004
減損損失	1,640	916
のれん償却額	2,809	2,843
負ののれん発生益	-	△682
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	819	595
ポイント引当金の増減額(△は減少)	318	355
入会促進引当金の増減額(△は減少)	△207	32
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	160	55
受取利息及び受取配当金	△55	△40
支払利息	668	387
支払手数料	320	42
投資有価証券評価損益(△は益)	22	136
関係会社株式売却益	△1,569	△419
売上債権の増減額(△は増加)	△2,577	203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,377	3,119
未収入金の増減額(△は増加)	△1,190	△140
仕入債務の増減額(△は減少)	1,769	△5,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,097	106
前受収益の増減額(△は減少)	221	960
その他	3,385	3,872
小計	31,454	37,196
利息及び配当金の受取額	86	56
利息の支払額	△721	△497
法人税等の支払額	△5,236	△7,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,582	28,789

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,483	△4,387
無形固定資産の取得による支出	△728	△594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,954	161
投資有価証券の取得による支出	△946	△5,986
関係会社株式の取得による支出	△570	-
関係会社株式の売却による収入	2,390	419
敷金及び保証金の差入による支出	△1,059	△1,361
敷金及び保証金の回収による収入	702	496
その他	21	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△12,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,774	280
長期借入れによる収入	44,225	11,460
長期借入金の返済による支出	△73,791	△15,227
自己株式の取得による支出	△1,585	△1,712
自己株式の売却による収入	253	368
社債の発行による収入	14,924	-
配当金の支払額	△1,400	△1,662
手数料の支払額	△320	△42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	△44
その他	442	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,075	△6,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,688	9,769
現金及び現金同等物の期首残高	6,275	10,963
現金及び現金同等物の期末残高	10,963	20,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

アイ・ティー・エックス(株)

(株)アップビート

(株)メディアステーション

ニフティ(株)

ニフティネクス(株)

ニフティライフスタイル(株)

(株)ノジマステラスポーツクラブ

(株)ビジネスグランドワークス

シグニ(株)

(株)ノジマインフォテック

Nojima Asia Pacific Pte.Ltd.

Courts Asia Limited

Nojima (Cambodia) Co., Ltd.

西日本モバイル(株)は、2018年4月1日付で、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

(株)ノジマ・フィンテックは、2018年4月1日付で、(株)ノジマインフォテックに商号変更しております。

WEB分割準備(株)は、2018年4月1日付で、ニフティライフスタイル(株)に商号変更しております。

(株)メディアステーションは、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス(株)による2018年7月2日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

ニフティネクス(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

Nojima Asia Pacific Pte.Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度末で、Courts Asia Limitedの株式を取得し、グループ会社9社を連結子会社としております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

(株)ハスコムモバイル

(株)ベクトルワンは、株式の売却に伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)メディアステーション	6月30日
Nojima (Cambodia) Co., Ltd.	12月31日
(株)ノジマステラスポーツクラブ	1月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。また、当連結会計年度において、(株)ビジネスグランドワークスは決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合の純資産の持分相当額を計上しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社である㈱ビジネスグランドワークス及びニフティ㈱は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である㈱アップビート及びアイ・ティー・エックス㈱は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるNojima (Cambodia) Co., Ltd. 及びCourts Asia Limitedは所在地国の会計基準の規定に基づき、主として定額法を採用しております。ただし、Courts Asia Limitedは車両運搬具について定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
契約関連無形資産	15年または16年
顧客関連無形資産	6年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客の購入実績等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく要支給額を計上しております。

④ 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 入会促進引当金

入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当連結会計年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。

⑦ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、一部の連結子会社は給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。なお、一部の連結子会社は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度から5年~20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
借入枠	29,900百万円	59,305百万円
借入実行残高	79	17,350
差引借入未実行残高	29,820	41,954

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタル家電専門店運営事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器及び家庭用電化製品の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

「インターネット事業」は、ブロードバンド接続サービスの提供及び付帯するコミュニケーション、セキュリティ等のサービス提供並びにインターネットを利用した様々な情報サービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度末より、Courts Asia Limitedの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、従来の報告セグメントに「海外事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	198,820	245,246	49,997	494,065	7,825	501,890	-	501,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	882	38	1,183	337	1,521	△1,521	-
計	199,083	246,129	50,036	495,248	8,163	503,411	△1,521	501,890
セグメント利益	10,875	6,169	810	17,855	469	18,324	△389	17,935
セグメント資産	80,206	131,779	35,035	247,022	8,974	255,996	3,759	259,756
セグメント負債	66,196	95,606	19,424	181,227	1,660	182,887	7,849	190,737
その他の項目								
減価償却費	1,299	5,478	2,195	8,973	268	9,242	-	9,242
のれんの償却額	-	1,488	1,307	2,796	12	2,809	-	2,809
受取利息	0	0	0	0	0	0	15	15
支払利息	-	436	0	437	2	439	229	668
持分法投資利益又は損 失(△)	△7	52	-	45	-	45	-	45
減損損失	196	51	1,144	1,392	247	1,640	-	1,640
持分法適用会社への投 資額	-	622	-	622	-	622	-	622
のれんの未償却残高	-	18,474	11,781	30,255	-	30,255	-	30,255
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,096	1,677	23,464	27,238	357	27,596	-	27,596

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	217,500	237,833	50,303	-	505,637	7,419	513,057	-	513,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	584	218	35	-	838	626	1,464	△1,464	-
計	218,085	238,052	50,338	-	506,476	8,045	514,521	△1,464	513,057
セグメント利益	11,590	6,542	2,762	△384	20,511	750	21,262	△216	21,046
セグメント資産	82,717	126,892	33,579	49,057	292,246	8,810	301,056	6,678	307,735
セグメント負債	72,958	88,650	12,077	38,700	212,386	1,480	213,867	12,260	226,127
その他の項目									
減価償却費	1,418	5,477	1,871	-	8,767	237	9,004	-	9,004
のれんの償却額	-	1,534	1,309	-	2,843	-	2,843	-	2,843
受取利息	0	0	0	-	0	0	0	12	13
支払利息	1	264	0	-	265	1	267	120	387
持分法投資利益又は 損失(△)	-	78	-	-	78	-	78	-	78
減損損失	654	69	192	-	916	-	916	-	916
持分法適用会社への 投資額	-	685	-	-	685	-	685	-	685
のれんの未償却残高	-	17,074	10,472	-	27,546	-	27,546	-	27,546
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,964	1,704	657	1,653	6,980	17	6,998	-	6,998

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びクレジット事業等を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 海外事業は、当連結会計年度末にCourts Asia Limitedの株式を取得し、貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産、負債のみ記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,364円44銭	1,594円23銭
1株当たり当期純利益	275円42銭	294円9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	263円89銭	285円11銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,634	14,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,634	14,680
期中平均株式数(千株)	49,503	49,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,164	1,572
(うち新株予約権(千株))	(2,164)	(1,572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	第16回新株予約権(2018年 ストック・オプション) (新株予約権の数14,993個)

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度484千株、当連結会計年度454千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度548千株、当連結会計年度338千株であります。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

ストック・オプション(新株予約権)の付与

当社は、2019年5月7日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、2019年6月14日開催予定の当社第57回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由

当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式1,600千株を上限とする。

ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の総数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、16,000個を上限とする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(4) 新株予約権の発行価額

新株予約権の発行価額は無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、割当日以降、次の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- ③ 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

- ② 新株予約権の相続はこれを認めない。

- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、新株予約権者が上記(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ③ 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、次の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5)③に従って定める調整後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件」に準じて決定する。

(12) 新株予約権の割当日

別途取締役会が定める日とする。

(注) 上記の内容については、2019年6月14日開催予定の当社第57回定時株主総会において「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」が承認可決されること、及び当社第57回定時株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件いたします。